

71 地区計画制度の適用

事業概要	目的	地域ごとのまちづくりのルールをつくります					
	内容	地域が主体となり、各地区の特性に応じたきめ細やかなまちづくりのルール（建築物の用途や容積率、壁面の位置の制限、緑化率の最低限度など）を定めることで、景観を含めた総合的なまちづくりを進めます。					
	事業開始年度	平成8年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	11,369,000円		8,801,870円		77.4%		
	コスト単位	取組1地区あたり				(3地区)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	2,933,957円	[41.5%]	4,144,159円	[58.5%]	7,078,116円	[100.0%]
	26年度	2,972,100円	[32.4%]	6,212,630円	[67.6%]	9,184,730円	[100.0%]
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 3地区の検討を実施し、竹橋地区の地区計画を策定しました。</p> <p>①九段北四丁目地区 基礎調査及び交通管理者や鉄道事業者等との意見交換会を1回実施しました。</p> <p>②九段南一丁目地区 勉強会を5回開催し、九段南一丁目地域まちづくり基本構想(案)を作成しました。</p> <p>③竹橋地区 意見交換会等を4回開催し、竹橋地区地区計画を策定しました。</p> <p>(2) 現在の地区計画の策定状況</p> <p>①地区数 38地区</p> <p>②面積 約500ヘクタール</p> <p>③区内に占める割合 約63% (対象面積：皇居、北の丸公園等除く区の面積)</p>						
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>地域の特性を踏まえた、きめ細やかなまちづくりのルールづくりには将来像の共有と地域の合意が必要です。</p> <p>平成27年度は上記3地区の将来像、その実現のためのルールの共有化を図り、うち1地区で地域合意のもと地区計画を策定しました。平成28年度は引き続き残り2地区について、地域の方々とまちの将来像を共有しながら協議、調整を行っています。</p> <p>平成29年度も引き続き、まちづくりの機運、開発の動向を捉えながら、地域特性を踏まえた地区計画策定に向けた検討を実施します。</p>						
所管課	環境まちづくり部 麹町地域まちづくり課 神田地域まちづくり課		決算参考書	184頁	H27予算の概要	105頁	

72 御茶ノ水駅聖橋口広場整備の推進

事業概要	目的	地域ごとのまちづくりのルールをつくります					
	内容	<p>東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）が行うJR御茶ノ水駅のバリアフリー化をはじめとする駅改良工事にあわせて、聖橋口側に駅前広場機能を整備します。</p> <p>この整備により、新たに聖橋口に歩行者の滞留空間が生まれるとともに、御茶ノ水橋口、聖橋口への2方向バリアフリールートが確保されます。</p> <p>(1) 事業目的</p> <p>①駅前広場機能の整備（聖橋口駅前広場 約500㎡新設）</p> <p>②駅のバリアフリー整備（エレベーター 2か所新設）</p> <p>③ピーク時のホームの混雑解消（エスカレーター 2か所新設）</p> <p>(2) 経費負担の内訳 ※バリアフリー整備は全額JR負担</p> <p>①区負担額 : 聖橋口駅前広場整備事業費の2/3</p> <p>②JR負担額 : 聖橋口駅前広場整備事業費の1/3</p> <p>③国交付金額 : 区負担額の1/2</p>					
	事業開始年度	平成23年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	1,120,000,000円		576,000,000円		51.4%		
	コスト単位	助成1件あたり (1件)					
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	576,000,000円	[98.6%]	8,288,317円	[1.4%]	584,288,317円	[100.0%]
	26年度	374,000,000円	[97.8%]	8,283,506円	[2.2%]	382,283,506円	[100.0%]
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 工事内容 仮設栈橋工事（平成27年度完了） 駅舎本体工事</p> <p>(2) 区負担金額 576,000,000円 （うち国交付金額が288,000,000円）</p> <p>(3) 工事の進捗により、予算の一部 293,400,000円を平成28年度に繰越</p> <p>(4) スケジュール 平成30年度 バリアフリー設備完了予定 平成33年度 聖橋口駅前広場整備完了予定</p>						
	 <p>▲JR御茶ノ水駅駅舎及び仮設栈橋</p>						
事業実績を踏まえた課題と 二十九年予算への対応	<p>平成27年度は、駅ホーム下からコンクリート等の支障物が出たことにより、工事に遅れが生じましたが、今後は、工事を着実に進めることが必要です。</p> <p>平成28年度は、工事の進捗管理を徹底し、人工地盤の基礎工事等を進めています。</p> <p>平成29年度も引き続き、国の社会資本整備総合交付金を活用し、神田駿河台まちづくり協議会など地域関係者の理解を得て、事業が計画通り進行するよう進捗管理に努めていきます。</p>						
所管課	環境まちづくり部 神田地域まちづくり課		決算参考書	184頁	H27予算の概要	104頁	

73 地域別まちづくりの推進

事業概要	目的	地域ごとのまちづくりのルールをつくります					
	内容	地域の課題を解決するため、地域自らがルールを定め、そのルールを継続的に運用していく自主的な団体等を支援していきます。					
	事業開始年度	平成17年度					
事業費・コスト	予算現額				決算額	執行率	
	(1) 秋葉原地域まちづくりの推進		3,550,000円	3,289,600円	92.7%		
	(2) 飯田橋・富士見地域まちづくりの推進		7,328,000円	7,220,460円	98.5%		
	(3) 神田駿河台地域まちづくりの推進		10,809,000円	3,773,935円	34.9%		
	(4) 神田駅周辺地域まちづくりの推進		10,116,000円	3,026,621円	29.9%		
	コスト単位	取組1地域あたり			(4地域)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	7,950,750円	[40.2%]	11,810,852円	[59.8%]	19,761,602円	[100.0%]
26年度	5,101,279円	[27.5%]	13,460,697円	[72.5%]	18,561,976円	[100.0%]	
事業実績	○平成27年度実績						
	<p>(1) 秋葉原地域まちづくりの推進</p> <p>①万世橋周辺のまちづくりについて検討・協議</p> <p>(2) 飯田橋・富士見地域まちづくりの推進</p> <p>①史跡現状変更について協議・調整</p> <p>②飯田橋・富士見地域まちづくり協議会等5回開催</p> <p>(3) 神田駿河台地域まちづくりの推進</p> <p>①茗溪通りの整備、JR御茶ノ水駅の改良等について協議・調整</p> <p>②神田駿河台地域まちづくり協議会等4回開催</p> <p>(4) 神田駅周辺地域まちづくりの推進</p> <p>①神田警察通り整備について協議・調整</p> <p>②神田駅及び駅周辺の整備について協議・調整</p> <p>③神田駅周辺環境整備懇話会等4回開催</p>						
事業実績を踏まえた課題と対応	<p>地域自らがまちづくりのルールを定め、その運用・活用を継続的に行っていくためには、多様な価値観を有する地域の人々による将来像の共有が不可欠です。</p> <p>平成28年度は、平成27年度に引き続き、上記4地区の協議会等でまちの将来像について地域の共有化を図りながら検討・協議を進めています。</p> <p>平成29年度も継続して、各地区の協議会等の活動を支援し、まちの将来像の共有やその実現に向けたルールづくり、ルールを運用していく組織づくりを推進していきます。</p>						
	所管課	環境まちづくり部 麹町地域まちづくり課 神田地域まちづくり課		決算参考書	184頁	H27予算の概要	



▲万世橋から昌平橋方向を望む

74 高齢者等居住支援関連事業

事業概要	目的	多様な暮らし方に対応した住まい・住環境づくりを進めます						
	内容	<p>〔居住安定支援家賃助成〕区内に居住する高齢者世帯・障害者世帯・ひとり親世帯が、取り壊し等により転居を余儀なくされた場合や、やむを得ない事由により世帯の所得が著しく減少した場合、または安全上・衛生上劣悪な状態の住宅に居住している場合に、区独自に家賃等の一部を助成し、区内における居住の安定を支援します。</p> <p>○家賃助成 助成額：月額5万円まで 期間：最長5年間 ○転居一時金助成 礼金（権利金）と仲介手数料の合算額 ○契約更新助成 家賃基準額の1か月分まで ○火災保険料助成 年間7,500円を限度</p>						
	事業開始年度	平成18年度〔居住安定支援家賃助成〕（福祉住み替え等家賃助成制度、定住支援福祉家賃助成制度（平成14年度開始）の後継事業）						
事業費・コスト	予算現額			決算額	執行率			
	(1) 居住安定支援家賃助成			11,739,000円	7,195,400円	61.3%		
	(2) 高齢者住み替え・共同建て替え等の支援			379,000円	0円	0.0%		
	コスト単位	助成対象1世帯あたり		(17世帯)				
		助成1件あたり		(0件)				
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)		
	27年度	423,259円	[77.6%]	121,887円	[22.4%]	545,146円 [100.0%]		
		—	—	—	—	—		
26年度	391,125円	[75.1%]	129,430円	[24.9%]	520,555円 [100.0%]			
	—	—	—	—	—			
事業実績	○平成27年度実績							
	世帯種別	助成事由	年度内助成世帯数	家賃助成金額	一時金助成金額	合計(円)	助成世帯の年度内増減数	
	高齢者世帯	転居（立退き）、所得減少	5	1,229,000	160,600	1,389,600	新規	1
							終了	1
	障害者世帯	転居（立退き）、所得減少	6	2,333,000	87,800	2,420,800	新規	1
							終了	0
	ひとり親世帯	転居（立退き）、所得減少	6	2,707,000	678,000	3,385,000	新規	1
							終了	0
	合計		17	6,269,000	926,400	7,195,400	新規	3
							終了	1
(注) 一時金助成：転居一時金助成、契約更新助成、火災保険料助成								
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>高齢者人口の増加とともに、単身や夫婦のみの高齢者世帯の増加が想定され、高齢者向けの住宅やその生活を支えるしくみづくりが必要です。</p> <p>平成28年度は、福祉と住宅との連携による「千代田区居住支援協議会」を7月に設立しました。民間賃貸住宅を活用した住宅確保要配慮者に対する効果的な居住の推進に向け、情報の共有を図りながら協議を行っています。</p> <p>平成29年度は、継続的に事業を実施していくなかで、「千代田区居住支援協議会」での居住安定支援策の検討経過等も見据えながら、支援を必要とする世帯の円滑な住み替えや民間賃貸住宅における居住の安定確保に向けて、より効果的な施策展開を図ります。</p>							
	所管課 環境まちづくり部 住宅課			決算参考書	186頁	H27予算の概要	110頁	

75 高齢者向け優良賃貸住宅の供給

事業概要	目的	多様な暮らし方に対応した住まい・住環境づくりを進めます					
	内容	<p>高齢者が安心して生活できるよう、住宅のバリアフリー化や緊急時対応サービスなど、加齢等に伴う高齢者の身体機能や生活特性に配慮した、良質な賃貸住宅の供給を促進するため、「高齢者向け優良賃貸住宅」を供給します。</p> <p>また、居住する高齢者の負担を軽減し居住の安定を図るため、入居世帯の所得に応じて家賃の一部を減額します。</p> <p>○家賃減額限度額 1戸あたり月額40,000円</p>					
	事業開始年度	平成14年度					
事業費・コスト	予算現額				決算額	執行率	
	(1) 高齢者向け優良賃貸住宅建設費等助成				9,951,000円	0円	0.0%
	(2) 高齢者向け優良賃貸住宅家賃助成				54,720,000円	51,520,000円	94.2%
	コスト単位	助成1件あたり		(0 件)			
		助成1件あたり		(7 件)			
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	—	—	—	—	—	—
		7,360,000円	[96.9%]	236,809円	[3.1%]	7,596,809円	[100.0%]
	26年度	—	—	—	—	—	—
6,996,143円		[96.7%]	236,672円	[3.3%]	7,232,815円	[100.0%]	
事業実績	○平成27年度実績 【高齢者向け優良賃貸住宅7棟の整備状況及び入居率】						
	施設名称	所在地	戸数	開設年月	入居率	※ (仮称) こもれび千桜の着工が28年度に延期になったため、建設費等助成の実績は0円	
	新内こもれび千代田	西神田2-3-3	15戸	平成17年4月	93.3%		
	こもれび神田神保町	神田神保町2-32	11戸	平成20年6月	90.9%		
	木村末廣苑 こもれび外神田	外神田3-16-2	20戸	平成23年5月	95.0%		
	こもれび東神田	東神田1-3-4	17戸	平成23年5月	94.1%		
	こもれび神田明神下	外神田2-8-10	5戸	平成24年3月	100.0%		
	こもれび神田紺屋町	神田紺屋町41	28戸	平成25年4月	100.0%		
	こもれび岩本町	神田岩本町2-18-9	18戸	平成25年10月	100.0%		
	合計			114戸	平成28年3月末現在		
事業実績を踏まえた課題と 二十九年度予算への対応	<p>高齢者人口の増加とともに、単身や夫婦のみの高齢者世帯の増加が想定され、高齢者向けの住宅やその生活を支えるしくみづくりが必要です。</p> <p>平成28年度は、神田東松下町計画の区営住宅棟に、高齢者向け優良賃貸住宅を整備し、(仮称)こもれび千桜30戸の開設に向けて、取り組んでいます。</p> <p>平成29年度は、既存住宅の利用状況や高齢者人口の推移、需要の変化、民間賃貸住宅市場の動向等を総合的に勘案して、今後の高齢者向け住宅のあり方を検討していきます。</p>						

76 次世代育成住宅助成

事業概要	目的	多様な暮らし方に対応した住まい・住環境づくりを進めます				
	内容	<p>親元近居のために住替えを行う子育て世帯・新婚世帯や、子どもの誕生・成長に伴い区内転居する子育て世帯を対象に、家賃・住宅ローンの一部を助成します。民間住宅ストックを活用しながら区内での定住や世代間共助のライフスタイルを支援する区独自の住宅助成制度です。</p> <p>○助成額（月額） 親元近居助成（世帯員数×1万円）+2万円 区内転居助成 世帯員数×1万円 ・最大月額8万円 ・2年目以降は1年目の助成額から毎年1割ずつ減額</p> <p>○助成期間 最長8年間</p>				
	事業開始年度	平成19年度 (子育てファミリー世帯等親元近居助成(平成14年度開始)の後継事業)				
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率	
	145,644,000円		144,291,400円		99.1%	
	コスト単位	助成1世帯あたり			(419世帯)	
	コスト内訳	事業費等(A)		人件費(按分)(B)	総コスト(C=A+B)	
	27年度	344,371円	[95.3%]	16,814円	[4.7%]	361,185円 [100.0%]
	26年度	353,237円	[94.9%]	18,826円	[5.1%]	372,063円 [100.0%]
事業実績	○平成27年度実績 【次世代育成住宅助成のこれまでの実績】					
	世帯種別		平成19～27年度		平成27年度	
			通算助成世帯数 (うち平成27年度 新規助成世帯)		助成受給世帯数	助成額
	親元近居助成	新婚世帯	157世帯 (11世帯)	43世帯	27,111,000円	
		子育て世帯	181世帯 (20世帯)	201世帯	69,466,400円	
	区内転居助成	子育て世帯	223世帯 (50世帯)	173世帯	47,508,000円	
		移行世帯	44世帯 (0世帯)	2世帯	206,000円	
合計		605世帯 (81世帯)	419世帯	144,291,400円		
※移行世帯：従前の制度（子育てファミリー世帯等親元近居助成）から現行の次世代育成住宅助成に移行した世帯						
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>親世帯との近居による世代間の支え合いに着目した独自の住宅助成制度として、近年は70～90世帯の新規利用が続き、子育てや介護などにおける世代間共助のきっかけづくりとして、一定の役割を果たしています。助成終了後の世帯の区内定住率は約60%で推移しており、引き続き区内定住率を上げていくことが必要です。</p> <p>平成28年度は、「第3次住宅基本計画」に基づき、引き続き親元近居助成と区内転居助成を実施しています。</p> <p>平成29年度は、「近居による世代間共助の促進」が、「第3次住宅基本計画」により今後の住宅施策を展開していくうえでも重要な視点であることから、住まいを取り巻く状況の変化を見据えながら、継続して実施します。</p>					
所管課 環境まちづくり部 住宅課			決算参考書	186頁	H27予算の概要 107頁	

77 建築物の耐震促進事業

事業概要	目的	建物の耐震化を促進します					
	内容	<p>建築物の安全性の向上を図り、災害に強いまちづくりを進めるため、旧耐震かつ非木造建築物の所有者等が耐震診断を実施するにあたって、その費用の一部を助成します。また、住宅付建築物については、住宅部分の改修費用の一部を助成します。</p> <p>(1) 耐震診断 緊急輸送道路沿道建築物 助成率 4 / 5、限度額400万円 一般道路沿道建築物 助成率 1 / 2、限度額200万円</p> <p>(2) 耐震改修（住宅部分） 緊急輸送道路沿道建築物 助成率 2 / 3、限度額300万円 一般道路沿道建築物 助成率23%、限度額150万円</p>					
	事業開始年度	平成7年度					
事業費・コスト	予算現額				決算額	執行率	
	(1) 建築物の耐震診断助成				126,000,000円	26,740,000円	21.2%
	(2) 建築物の耐震改修助成				22,500,000円	0円	0.0%
	コスト単位	助成1件あたり			(12件)		
		助成1件あたり			(0件)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	2,228,333円	[84.3%]	414,416円	[15.7%]	2,642,749円	[100.0%]
		—	—	—	—	—	—
26年度	2,082,250円	[87.0%]	310,632円	[13.0%]	2,392,882円	[100.0%]	
	—	—	—	—	—	—	
事業実績	○平成27年度実績						
	耐震診断					耐震改修（住宅部分）	
	(単位：件)					(単位：件)	
		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
緊急輸送道路	3	4	6	15	12	緊急輸送道路	0
一般道路	9	12	8	18	15	一般道路	0
合計	12	16	14	33	27	合計	0
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>事務所や店舗等のテナントビルにおいては、補強工事中の騒音や利用の制限、各テナントとの営業補償など、耐震化が進まない様々な課題があります。</p> <p>平成29年度も引き続き、事務所や店舗等の非居住系の建物について、耐震化の必要性とあわせて助成制度を周知していきます。特に、不特定多数が利用する規模の大きな建築物は積極的に耐震診断を促すとともに、国等の補助制度を最大限活用しながら、建築物の耐震化を促進していきます。</p>						
所管課 環境まちづくり部 建築指導課				決算参考書		188頁	H27予算の概要 119頁

78 マンション等の耐震促進事業

事業概要	目的	建物の耐震化を促進します					
	内容	<p>生活の基盤である良好な住宅のストック形成に向けて、マンション等の耐震化に要する費用の一部を助成します。また、マンション入居者への説明が必要な場合、専門家をマンションアドバイザーとして派遣します。</p> <p>【助成内容】</p> <p>(1) 耐震診断：助成率75%～100%、限度額500万円 (2) 補強設計：助成率66%～100%、限度額750万円 (3) 耐震改修：助成率15%～66%、限度額2億4,350万円 (4) アドバイザー派遣：耐震診断の必要性1回、改修工事全般5回まで</p>					
	事業開始年度	平成20年度					
事業費・コスト	予算現額			決算額	執行率		
	(1) マンション等の耐震診断助成	57,216,000円	13,896,000円	24.3%			
	(2) マンション等の耐震改修助成	187,740,000円	73,143,000円	39.0%			
	(3) マンション等のアドバイザー派遣	622,000円	0円	0.0%			
	コスト単位	診断助成1件あたり		(4件)			
		改修等助成1件あたり		(1件)			
		アドバイザー1件あたり		(0件)			
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
		27年度	3,474,000円 [73.6%]	1,243,248円 [26.4%]	4,717,248円 [100.0%]		
	26年度	73,143,000円 [93.6%]	4,972,990円 [6.4%]	78,115,990円 [100.0%]			
—		—	—	—	—		
3,345,000円 [66.9%]		1,656,701円 [33.1%]	5,001,701円 [100.0%]				
26年度	4,282,000円 [46.3%]	4,970,104円 [53.7%]	9,252,104円 [100.0%]				
	21,600円 [1.0%]	2,070,877円 [99.0%]	2,092,477円 [100.0%]				
事業実績	○平成27年度実績						
	(単位：件)						
		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
	耐震診断	4	3	9	6	2	
	耐震改修	補強設計	0	1	2	0	0
		耐震改修	1	0	0	0	0
アドバイザー	0	1	1	4	0		
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>区民の約85%が居住しているマンションの耐震化は、工事期間中の居住の確保や改修後の居住スペースの縮小、マンションの老朽化と居住者の高齢化の進行、環境や生活の変化を望まないこと等、様々な理由により合意形成が困難なため、耐震改修等が進まない状況があります。</p> <p>平成28年度は、耐震化を促進するため、分譲マンションの診断助成を拡充し、マンション等の耐震促進に重点を置いた取り組みを進めています。</p> <p>平成29年度も引き続き、東京都と連携を図りながらマンション向けの説明会や個別訪問などを行い、マンション住民の合意形成に向けた働きかけなど、耐震化促進の意識啓発に取り組んで行くとともに、国等の補助制度を最大限活用しながら事業を実施していきます。</p>						
所管課 環境まちづくり部 建築指導課			決算参考書	188頁	H27予算の概要	118頁	

79 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業

事業概要	目的	建物の耐震化を促進します					
	内容	<p>震災時の建築物倒壊による主要幹線道路の閉塞を防止するため、東京都が指定する「特定緊急輸送道路」の沿道建築物について、耐震診断・耐震補強を促進していきます。</p> <p>【助成内容】 耐震診断：概ね全額 補強設計：助成率 1 / 3 耐震改修：助成率 1 / 3（マンションは 5 / 6） ※助成対象事業費には床面積による上限があります。 ※耐震改修には除却や建替えも含まれます。</p> <p>〔特定緊急輸送道路とは〕 地震発生時に避難経路や物資運搬経路を確保するために、建物の倒壊から閉塞を防ぐべき道路として、東京都が特に指定した道路</p>					
	事業開始年度	平成23年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額			執行率	
	1,181,104,000円		508,198,000円			43.0%	
	コスト単位	助成 1 件あたり				(21 件)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	24,199,905円	[99.0%]	236,809円	[1.0%]	24,436,714円	[100.0%]
	26年度	11,067,385円	[98.3%]	191,158円	[1.7%]	11,258,543円	[100.0%]
事業実績	○平成27年度実績						
	(単位：件)						
		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
	耐震診断	11	11	44	65		
	補強設計	2	6	11	4		
耐震改修	8	9	10	4			
合計	21	26	65	73			
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>特定緊急輸送道路沿道建築物については、原則、自己負担がないように耐震診断に要した費用を助成することや、個別訪問等による啓発を行い、耐震診断の実施を促進してきました。</p> <p>耐震診断の結果、耐震性を満たしていない建築物については、次のステップとして耐震化を進めていただく必要があります。</p> <p>平成29年度は引き続き、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断未実施者への指導や、耐震診断後の補強設計・耐震改修への誘導を、東京都と連携しながら進めてまいります。</p>						
所管課 環境まちづくり部 建築指導課		決算参考書		188頁 H27予算の概要		117頁	

80 木造住宅耐震促進事業

事業概要	目的	建物の耐震化を促進します																															
	内容	<p>区民の生命・財産を守る観点から、高齢者世帯や要介護認定者のいる世帯を対象に、木造住宅の耐震診断や耐震改修にかかる費用を助成します。</p> <p>【助成内容】 耐震診断：助成率100%、限度額15万円 耐震改修：助成率100%、限度額120万円 耐震シェルター等：助成率100%、限度額50万円</p>																															
	事業開始年度	平成18年度																															
事業費・コスト	予算現額	40,600,000円		決算額	4,255,000円		執行率	10.5%																									
	コスト単位	助成1件あたり			(9件)																												
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)																											
	27年度	472,778円	[46.1%]	552,554円	[53.9%]	1,025,332円	[100.0%]																										
	26年度	540,500円	[63.5%]	310,632円	[36.5%]	851,132円	[100.0%]																										
	事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>14</td> <td>31</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>耐震改修</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>26</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>シェルター等</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>										平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	耐震診断	6	10	14	31	17	耐震改修	3	6	11	26	8	シェルター等	0	0	0	0
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度																												
耐震診断	6	10	14	31	17																												
耐震改修	3	6	11	26	8																												
シェルター等	0	0	0	0	—																												
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>区内は、そのほとんどが防火地域に指定されているため、木造家屋については建替えの際、鉄筋コンクリートや鉄骨等の耐火構造の建物にしなければならない地域です。しかしながら建替えが困難であったり、すぐには建替え予定がないケースも見受けられます。</p> <p>その為、区民の生命と財産を守る観点から、耐震化に対する普及啓発を行い、木造住宅の耐震化を支援していく必要があります。</p> <p>平成28年度からは、耐震化を促進するため、新たに除却工事費用の一部を助成しています。</p> <p>平成29年度は、引き続き状況に合った丁寧な対応等により耐震化の普及啓発を図り、木造住宅の耐震改修を促進していきます。</p>																																
所管課	環境まちづくり部	建築指導課	決算参考書	188頁	H27予算の概要	120頁																											


81（仮称）区営東松下町住宅の建設

事業概要	目的	多様な暮らし方に対応した住まい・住環境づくりを進めます				
	内容	旧千桜小学校跡地を活用し、区営住宅99戸、高齢者向け優良賃貸住宅30戸を整備します。この施設は、高齢者コミュニティスペースや地域交流スペースを設けるなど、地域における交流や世代間の交流を視野に入れた区営住宅として整備します。				
	事業開始年度	平成19年度				
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率	
	679,819,000円		678,866,164円		99.9%	
	コスト単位	整備1か所あたり			(1か所)	
	コスト内訳	事業費等(A)		人件費(按分)(B)		総コスト(C=A+B)
	27年度	678,866,164円	[98.8%]	8,288,317円	[1.2%]	687,154,481円 [100.0%]
	26年度	576,543,856円	[98.6%]	8,283,506円	[1.4%]	584,827,362円 [100.0%]
事業実績	○平成27年度実績					
	<p>(1) 工事経過</p> <p>①平成26年7月 工事着手</p> <p>②平成27年11月 工事内容（工事費・工事期間）の変更契約</p> <p>③平成28年12月 工事竣工予定</p> <p>(2) 建築概要</p> <p>①施設名 (仮称) 区営東松下町住宅</p> <p>②所在地 千代田区神田東松下町22-1</p> <p>③延床面積 10,101.65㎡（附属棟を含む）</p> <p>④構造規模 免震・高強度鉄筋コンクリート造（地上18階・地下1階）</p> <p>⑤工事期間 平成26年7月～平成28年12月（予定）</p> <p>(3) 契約概要（契約期間はいずれも平成28年12月28日まで）</p> <p>①建築工事（地下解体含む） 2,903,202,000円（平成27年11月6日変更契約）</p> <p>②給排水・空調設備工事 459,626,400円（平成27年11月6日変更契約）</p> <p>③電気設備工事 291,092,400円（平成27年11月6日変更契約）</p> <p>④昇降機設備工事 90,866,880円（平成27年11月6日変更契約）</p> <p>⑤工事監理業務 70,524,000円（平成27年11月6日変更契約）</p>					
事業実績を踏まえた課題と 二十九年度予算への対応	<p>地域交流の場として、高齢者コミュニティスペースや地域交流スペースなどの機能を活用して、住宅の入居者と地域の高齢者や子どもとの交流を深め、世代間の交流を促進し、地域に開かれた身近な施設として運営を行っていく必要があります。</p> <p>平成28年度は、12月の竣工に向けて、引き続き工事の進捗管理及び地域の交流の場としての運営方策を事業者と検討していきます。</p> <p>平成29年度以降は、地域における多世代交流が一層深まるよう、施設運営を行っていきます。</p>					
所管課	環境まちづくり部	神田地域まちづくり課	決算参考書	190頁	H27予算の概要 108頁	

82 区の花さくらの再生

事業概要	目的	身近な緑を増やし、うるおいのあるまちをめざします					
	内容	区の花さくらを次世代へ健全な姿で引き継ぐため、さくら再生・更新及び永続的な管理作業だけでなく、区民や有識者、区等のさくら管理者との意見交換の場としての「区の花さくら連絡会」の開催や、区民等による、さくら守としての「さくらサポーター制度」の運営、さくら再生事業を支える「さくら基金」の活用や募集などの運営を行っています。					
	事業開始年度	平成16年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額			執行率	
	8,493,000円		8,380,996円			98.7%	
	コスト単位	区の管理するさくら1本あたり				(864 本)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	9,700円	[47.8%]	10,592円	[52.2%]	20,292円	[100.0%]
	26年度	9,512円	[47.2%]	10,627円	[52.8%]	20,139円	[100.0%]
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 区の花さくらの再生・更新事業</p> <p>①さくら樹勢調査業務 (毎年実施)</p> <p>区内12エリア、29地区中に定めた指標木 (121本) の活力度を調査・評価</p> <p>②さくら再生・更新業務</p> <p>外濠沿いを中心に、枯損木の処理を実施</p> <p>(2) さくらサポーター活動支援</p> <p>①区の花さくら連絡会 (公益信託さくら基金助成事業) ▲五番町堤塘地のさくら</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年1回開催 (平成28年3月18日) ・さくら便りの発行 (平成27年9月発行) ・区の花さくら通信の発行 (21号 平成28年2月発行) <p>②さくらサポーター事務局 (公益信託さくら基金助成事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度さくらまつり期間中のさくら募金活動 (さくら基金) ・さくらサポーター登録者数 (平成27年12月末現在) 個人会員594名、団体会員7団体、法人会員103法人 <p>(3) さくら基金運営事務</p> <p>①千代田区さくら基金運営委員会の開催 (平成27年7月28日)</p> <p>②さくら基金残額 7,493,875円 (平成28年3月31現在)</p>						
	<p>「さくら基金」は残高が減少しているため、基金と事業とのバランスや安定的な財源の確保が課題です。</p> <p>平成28年度は、平成27年度と同様にさくら再生・更新及び管理作業を行います。また、さくら基金への積極的な募金活動を行っており、さくらまつりでの募金活動や寄付等により現在約676万円集まっています。</p> <p>平成29年度は、「さくら基金」の運用継続のため活用方法を再検討するとともに、樹勢回復による長寿命化や計画的な更新を行います。</p>						
事業実績を踏まえた課題と 二十九年度予算への対応							
所管課	環境まちづくり部	道路公園課	決算参考書	192頁	H27予算の概要	123頁	


83 公衆トイレのリフレッシュ

事業概要	目的	だれもが移動しやすい環境の整備を進めます				
	内容	平成15年度の公衆トイレに関する検討協議会の提言に基づき、公衆トイレの適正配置に取り組むとともに、乳幼児や子どもを連れていても安心して利用できる清潔でバリアフリー化された公衆トイレに整備します。				
	事業開始年度	平成16年度				
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率	
	14,340,000円		9,867,960円		68.8%	
	コスト単位	工事1か所あたり			(1か所)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)	
	27年度	9,867,960円	[97.5%]	248,650円	[2.5%]	10,116,610円 [100.0%]
	26年度	8,557,724円	[97.2%]	248,505円	[2.8%]	8,806,229円 [100.0%]
事業実績	<p>○平成27年度実績 美倉橋公衆便所リフレッシュ工事 (東神田二丁目3番1号)</p>					
	 <p>《施工後》</p>			<p>《工事内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 外壁塗装改修 ○ トイレ施設整備 (手すりの新規設置トイレットペーパーホルダーの位置変更、ドア仕様変更) ○ 排水管洗浄清掃 ○ 電気・機械設備改修 など 		
事業実績を踏まえた課題と 二十九年度予算への対応	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えて、トイレはまちの文化度を表すものであり、競技大会期間中の外国人など多様な来訪者に対応する公衆トイレの整備が求められています。</p> <p>平成28年度は、四谷見附公衆便所の設計に取り組んでいます。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックまでの計画の見直しを進めながら、優先順位や改善の必要性の高いものを整理・抽出します。</p> <p>平成29年度は、見直した計画に基づき、だれもが安心して利用できる公衆トイレ整備に取り組んでいきます。</p>					
所管課	環境まちづくり部	道路公園課	決算参考書	192頁	H27予算の概要 116頁	

84 バリアフリー歩行空間の整備

事業概要	目的	だれもが移動しやすい環境の整備を進めます					
	内容	区はだれもが安全で快適に移動できるまちをめざして、道路のバリアフリー化を推進しています。その中で、災害時の円滑な救援活動に資するとともに、歩行空間の確保や景観の向上に寄与する電線類の地中化を実施しています。					
	事業開始年度	平成14年度					
事業費・コスト	予算現額			決算額	執行率		
	(1) 電線類地中化の推進		433,051,000円	253,133,441円	58.5%		
	(2) 歩道の設置・拡幅整備		33,496,000円	33,049,080円	98.7%		
	コスト単位	整備1地区あたり		(5地区)			
		整備1地区あたり		(0地区)			
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	50,626,688円	[88.7%]	6,431,385円	[11.3%]	57,058,073円	[100.0%]
		—	—	—	—	—	—
26年度	120,742,924円	[78.0%]	34,085,950円	[22.0%]	154,828,874円	[100.0%]	
	—	—	—	—	—	—	
事業実績	○平成27年度実績						
	<p>(1) 電線類地中化の推進 2地区で工事、3地区で設計に取り組みました。</p> <p>実施地区</p> <p>①一八通り地区 電線共同溝本体工事</p> <p>②大神宮通り地区 支障移設工事</p> <p>③多町大通り南周辺地区 設計業務</p> <p>④二七通り東地区 設計業務</p> <p>⑤和泉公園周辺地区 設計業務</p> <p>繰越明許</p> <p>①大神宮通りの電線共同溝本体整備工事 55,560,000円</p> <p>(2) 歩道の設置・拡幅整備 3路線で設計に取り組みました。</p> <p>実施路線</p> <p>①明大通り 設計業務</p> <p>②代官町通り 設計業務</p> <p>③大門通り 設計業務</p>						
事業実績を踏まえた課題と 二一九年度予算への対応	電線類地中化の推進については、関係機関との多岐にわたる調整を進める必要があります。事業が計画通りに進まないことが課題です。						
	平成28年度は、電線類地中化の推進は、3地区での工事、2地区の設計に取り組んでいます。歩道の設置・拡幅整備は、明大通りI期工事に取り組んでいます。平成29年度も引き続き、関係機関との調整を進め、5地区の電線類の地中化に取り組んでいきます。また、歩道の設置・拡幅整備についても、引き続き整備実施に取り組んでいきます。						
所管課 環境まちづくり部 道路公園課			決算参考書	192頁	H27予算の概要	113頁	

86 省エネルギー型公園灯の整備

事業概要	目的	身近な緑を増やし、うるおいのあるまちをめざします					
	内容	区が管理する公園・児童遊園・広場の公園灯を、水銀灯からLED灯に取替える省エネルギー型公園灯の整備を行い、省電力化による節電やCO ₂ 排出量の削減、長寿命化による維持管理費の軽減などを図ります。					
	事業開始年度	平成26年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額			執行率	
	43,350,000円		29,487,240円			68.0%	
	コスト単位	LED公園灯整備1基あたり				(48基)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	614,318円	[99.4%]	3,453円	[0.6%]	617,771円	[100.0%]
	26年度	532,800円	[99.3%]	3,682円	[0.7%]	536,482円	[100.0%]
事業実績	<p>○平成27年度実績 LED公園灯整備 8か所 48基 (34,560KWhの省エネ、CO₂年間14,880kg削減) ※平成25年度計数を使用</p> <p>①清水谷公園 (紀尾井町2番1号) 19基 ②堀留北児童遊園 (飯田橋二丁目1番1号) 2基 ③龍閑児童公園 (岩本町一丁目14番1号) 3基 ④外濠公園 (新見附～牛込橋) 16基 ⑤錦三会児童遊園 (神田錦町三丁目3番地) 2基 ⑥地蔵橋東児童遊園 (岩本町一丁目1番1号) 2基 ⑦地蔵橋西児童遊園 (神田美倉町10番地) 11基 ⑧いずみ児童遊園 (神田和泉町1番地) 3基</p> <p>○LED公園灯整備予定計画 平成28年度 10か所 53基 平成29年度 10か所 59基 平成30年度 14か所 57基</p>						
	 <p>▲整備事例 (堀留北児童遊園)</p>						
事業実績を踏まえた課題と 二十九年度予算への対応	<p>公園のLED灯の整備は、利用者の安全面を考慮して、現状と同程度の照度を確保することが課題です。 平成28年度は、整備計画に基づき、和泉公園など10か所の公園灯整備に取り組んでいます。 平成29年度も引き続き、整備計画に基づき、省電力化やCO₂排出量削減のため、LED灯への切り替えを行います。</p>						
所管課	環境まちづくり部	道路公園課	決算参考書	194頁	H27予算の概要	121頁	

87 生物多様性の推進【拡充】

事業概要	目的	身近な緑を増やし、うるおいのあるまちをめざします					
	内容	<p>自然との共生による地域社会の持続的な発展をめざして、生物多様性を保全するとともに、千代田区に住み・働き・学ぶだれもが生物多様性を意識して行動するため、平成25年3月に「ちよだ生物多様性推進プラン」を作成しました。</p> <p>このプランに基づき、区民参加型モニタリング調査や生きもの観察会の実施、在来種植栽の推進など、生物多様性の取り組みを着実に推進しています。</p>					
	事業開始年度	平成22年度					
事業費・コスト	予算現額				決算額	執行率	
		7,107,000円			6,901,999円		97.1%
	コスト単位	区民1人あたり			(59,042人)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	117円	[35.7%]	211円	[64.3%]	328円	[100.0%]
	26年度	—	—	—	—	—	—
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 区民参加型モニタリング調査 (千代田区生きものさがし)</p> <p>①目的：区内に生息する生きものの現状確認や生物多様性の普及啓発のため</p> <p>②実施開始年度：平成26年度</p> <p>③参加者：274名</p> <p>④生きもの発見数：840件</p> <p>(2) セミ羽化観察会</p> <p>①日にち：7月29日(水)・30日(木)</p> <p>②場所：日比谷公園、日比谷図書文化館</p> <p>③参加者：108名</p> <p>(3) 在来種の植栽の推進</p> <p>①「在来種植栽選定の手引き」の作成</p> <p>② ヒートアイランド対策助成において、手引きに記載のある在来種を植栽した場合の助成額・限度額を割増する仕組みを構築</p>						
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>生物多様性の推進にあたっては、皇居を中心とする豊かな生きもののネットワークが周辺地域に広がるとともに、だれもが生物多様性の重要性を理解し、行動する社会をめざし、継続した取り組みを行っていくことが必要です。</p> <p>平成28年度は、生物多様性の保全に関する活動の意欲を高めるとともに、活動を広げるため、その動機付けとなる顕彰制度(ちよだ生物多様性大賞)を、都内自治体で初めて創設しました。</p> <p>平成29年度は、生物多様性推進プランに掲げる行動計画に基づき、引き続き具体的な取り組みを進めていきます。</p>						
	<p>▲セミ羽化観察会</p> 						
所管課	環境まちづくり部	環境政策課	決算参考書	200頁	H27予算の概要	122頁	

88 千代田エコシステムの推進

事業概要	目的	地球に優しい環境づくりを進めます					
	内容	<p>千代田区に住み・働き・学ぶすべての人々が、楽しみながら継続的に環境配慮行動に取り組めるように、区独自の環境マネジメントシステムとして「千代田エコシステム（CES）」を構築しました。</p> <p>個人向けのクラスⅠ、小規模の事業者向けのクラスⅡ、中～大規模の事業者・学校・病院等向けのクラスⅢの3種類に分類し、取組みを推進しています。</p> <p>平成27年度からは、商店などが気軽にCO₂排出量の削減活動に取り組めるように、『環境配慮宣言「千代田のエコ自慢」』（クラスⅡをより簡易化したもの）を開始しました。</p>					
	事業開始年度	平成17年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	20,491,000円		17,830,873円		87.0%		
	コスト単位	システム導入1施設あたり				(164施設)	
	コスト内訳	事業費等(A)		人件費(按分)(B)		総コスト(C=A+B)	
	27年度	108,725円	[51.8%]	101,077円	[48.2%]	209,802円	[100.0%]
	26年度	118,293円	[54.9%]	97,362円	[45.1%]	215,655円	[100.0%]
事業実績	○平成27年度実績						
	(1) クラスⅠ						
	<CES自主活動>						
①北の丸公園でCO ₂ を体感しよう(6月12日、10名) ②環境講座(全8回、延べ42名) ③エコレシピ・コンテスト(10月11日、6件)							
<区・他団体との協働・共催事業>						▲植樹ツアーの様子	
④「ちよだ・つま恋の森づくり」植樹ツアー(5月23日・24日、21名) ⑤環境・リサイクル祭りへの参加(6月12日、169名) ⑥打ち水(8月29日、12名) ⑦区民体育大会でのゴミ分別(10月18日、17名) ⑧エコ&サイクルフェア/千代田のエコ自慢(10月31日、170名) ⑨福祉まつりへの参加(3月19日、30名) ⑩エコチヨの発行(3,000部) ⑪温暖化配慮行動計画書制度事例集の編集(3,000部)							
(2) 環境配慮宣言、クラスⅡ・Ⅲ参加者数(件)							
		環境配慮宣言	クラスⅡ	クラスⅢ	計		
		16	63	85	164		
事業実績を踏まえた課題と 二十九年度予算への対応	千代田エコシステム(CES)の認知度を高め、環境に配慮した区民・事業者のすそ野を広げていくことが必要となります。						
	平成28年度は、千代田エコシステム推進協議会の一般社団法人化を後押しすることで、活動範囲の拡大と自由度の高い事業展開を支援しました。 平成29年度は、事業者へのPR方法や参加のしくみを見直し、CES参加者の拡大を図ります。						
所管課		環境まちづくり部	環境政策課	決算参考書	200頁	H27予算の概要	129頁

89 ヒートアイランド対策の推進

事業概要	目的	地球に優しい環境づくりを進めます					
	内容	ヒートアイランド現象の緩和を図るため、「千代田区ヒートアイランド対策計画」に基づき、国や都、企業などと連携し、緑化の推進や打ち水、緑のカーテン事業を実施しています。					
	事業開始年度	平成18年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	11,115,000円		6,276,201円		56.5%		
	コスト単位	区民1人あたり				(59,042人)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	106円	[27.4%]	281円	[72.6%]	387円	[100.0%]
	26年度	105円	[26.7%]	288円	[73.3%]	393円	[100.0%]
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 緑化指導</p> <p>①指導件数：37件</p> <p>②緑化面積：6,274㎡</p> <p>(2) ヒートアイランド対策助成</p> <p>①申請件数：23件（そのうち緑化3件）</p> <p>②緑化面積：107.6㎡</p> <p>(3) 打ち水</p> <p>①区内一斉打ち水</p> <p>日にち：8月3日（月）</p> <p>参加事業所・施設数：30件</p> <p>②打ち水用品等の貸出</p> <p>期間：7月1日（水）～9月30日（水）</p> <p>件数：20件</p> <p>(4) 緑のカーテン事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴーヤ及びハーブの苗各300セットを区民及び区内事業者に配布 						
	 <p style="text-align: right;">▲打ち水の様子</p>						
事業実績を踏まえた課題と 二十九年度予算への対応	<p>ヒートアイランド対策は、国や都、民間事業者等が連携して取り組むことが重要であり、ヒートアイランド対策助成や打ち水などを通じて、区民・事業者に対して意識啓発を促すことが必要です。</p> <p>平成28年度は、助成制度の対象項目にミスト噴霧装置を追加するとともに、生物多様性に考慮した緑地を整備した場合の助成割増の仕組みを取り入れました。</p> <p>平成29年度は、助成の申請件数及び打ち水の参加者拡大をめざし、引き続き取組みを進めていきます。</p>						
所管課 環境まちづくり部 環境政策課		決算参考書		202頁		H27予算の概要 129頁	

90 地球温暖化対策の推進【拡充】

事業概要	目的	地球に優しい環境づくりを進めます					
	内容	都内で唯一の「環境モデル都市」に選定された千代田区として、区の実情を踏まえた様々な取組みを展開し、温暖化対策を総合的・計画的に推進します。					
	事業開始年度	平成18年度					
事業費・コスト	予算現額			決算額	執行率		
	(1) 温暖化配慮行動の促進		10,143,000円	5,745,770円	56.6%		
	(2) 低炭素社会の推進		20,294,000円	14,115,368円	69.6%		
	(3) 中小テナントビル省エネ改修工事助成事業		94,465,000円	6,330,000円	6.7%		
	コスト単位	昼間人口1人あたり		(819,247人)			
		昼間人口1人あたり		(819,247人)			
		昼間人口1人あたり		(819,247人)			
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	7円	[17.5%]	33円	[82.5%]	40円	[100.0%]
		17円	[36.2%]	30円	[63.8%]	47円	[100.0%]
8円		[50.0%]	8円	[50.0%]	16円	[100.0%]	
26年度	6円	[10.0%]	54円	[90.0%]	60円	[100.0%]	
	29円	[54.7%]	24円	[45.3%]	53円	[100.0%]	
	—	—	—	—	—	—	
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 温暖化配慮行動の促進</p> <p>①家庭で取り組む省エネ活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント参加者へのエコ・アクション・ポイント付与数 (190,000ポイント) ・家庭用LED照明購入支援 (9件、2,500ポイント) ・地球環境学習のチャレンジ集の作成 <p>②温暖化配慮行動計画書制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義務提出者218事業所、任意提出者31事業所 (計249事業所) <p>(2) 低炭素社会の推進</p> <p>①グリーンストック作戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小事業所ビル：省エネ診断実施件数：11件 ・マンション：モデルマンション4棟選定、ワーキング会議やエネルギー消費量等の調査を実施 <p>②地方との連携による森林整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備：岐阜県高山市との協定に基づく森林整備 (20.4haの市有林を間伐) ・環境学習：婦恋村にて植樹体験ツアーを実施 (5月23日・24日、21名参加) <p>(3) 中小テナントビル省エネ改修工事助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26～27年度の時限実施：平成26年度4件、平成27年度17件 (計21件) ⇒想定CO₂削減量：494.7t-CO₂ 						
事業実績を踏まえた課題と対応	<p>地球温暖化対策は、CO₂排出量を削減するため、省エネルギー行動を推進し、より実効性のある取組みを強力に進めていく必要があります。</p> <p>平成28年度は、グリーンストック作戦において、モデルマンションで得た知見、情報を基に、全てのマンションを対象としてスマート化に取り組んでいます。また、新築建物等に対しては、省エネの向上をめざし建築物環境計画書制度における新たな事前協議の仕組みづくりに取り組んでいます。</p> <p>平成29年度は、新築・既築建物に対する取組みを実施・継続するとともに、これらの事業の効果検証を行います。</p>						
所管課 環境まちづくり部 環境政策課			決算参考書	202頁	H27予算の概要	124頁	



91 コミュニティサイクル事業

事業概要	目的	だれもが移動しやすい環境の整備を進めます					
	内容	回遊性創出、まちの魅力向上、放置自転車対策、環境意識向上などの幅広い効果を期待し、平成26年10月1日から平成29年3月31日までの期間でコミュニティサイクルの実証実験を実施しています。実施主体を千代田区、運営主体を株式会社NTTドコモとし、本格実施に向けて、サイクルポートの配置の適切性や事業効果等の様々な検証を行い、期間満了後の運営体制を検討しています。また、新たな公共交通手段として、広域的な事業展開の実現をめざしています。					
	事業開始年度	平成26年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	64,412,000円		55,092,265円		85.5%		
	コスト単位	延べ利用回数1回あたり				(189,727回)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	290円	[62.4%]	175円	[37.6%]	465円	[100.0%]
	26年度	3,922円	[93.8%]	259円	[6.2%]	4,181円	[100.0%]
事業実績	○平成27年度実績						
	(1) 利用実績等の推移						
		サイクルポート数 (か所)	稼働自転車台数 (台)	登録者総数 (件)	総利用回数 (回)	無人登録機設置数 (か所)	1日パス販売有人窓口数 (か所)
	平成27年度	14	200	11,266	189,727	2	4
平成26年度	32	300	7,113	48,011	9	1	
	総計	46	500	18,379	237,738	11	5
(2) 調査・効果検証 利用者アンケート・移動状況調査結果を分析し、ポートの適正配置等の課題や事業効果の発現状況等について、効果検証結果として取りまとめました。							
(3) 普及・啓発 事業の定着、拡大及び安全利用推進の観点から、広報・HP・イベント・取材対応等により積極的に普及・啓発に取り組みました。							
(4) 広域連携 料金、再配置等の具体的事項について、東京都及び4区（千代田区・中央区・港区・江東区）での調整・協議を継続しました。また、広域連携の実現に向け、平成28年2月1日から、4区における相互乗り入れの広域実験を開始しました。							
事業実績を踏まえた課題と 二十九年度予算への対応	ポート適正配置の推進、実証実験期間満了後の費用負担を含めた実施体制の整理、広域連携の効果検証と4区以外の新規参入も見据えた運営体制の確立などが課題です。						
	平成28年度は、これまでの利用実績・効果検証結果・支援状況等を踏まえ、今後の事業の実施スキーム、運営方法を検討し、区としての事業方針を決定します。また、広域連携については、当該方針に基づいて東京都及び他区との協議を進めます。平成29年度は、平成28年度に整理した実施・運営体制に基づき、引き続き事業を推進していきます。						
所管課 環境まちづくり部 交通施策推進課			決算参考書		202頁	H27予算の概要 111頁	

92 一般廃棄物処理基本計画【新規】

事業概要	目的	資源循環型都市をめざします					
	内容	<p>現行の「第3次千代田区一般廃棄物処理基本計画」は「環境モデル都市千代田 資源循環型社会の構築に向けて」を具現化するために、平成23年3月に策定されました。</p> <p>この計画は、平成23年度～32年度の10か年の計画ですが、社会経済情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応するため5年ごとに改定するものとされています。</p> <p>このため、平成28年度～37年度の新たな計画を策定します。</p>					
	事業開始年度	平成27年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	11,999,000円		4,851,900円		40.4%		
	コスト単位	区民1人あたり (59,042人)					
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	82円	[66.1%]	42円	[33.9%]	124円	[100.0%]
	26年度	—	—	—	—	—	—
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>第4次一般廃棄物処理基本計画の策定に向けて取り組みました。</p> <p>(1) 組成調査：</p> <p>①目的：一般廃棄物処理基本計画策定の基礎資料とするため</p> <p>②対象：区内9地域</p> <p>③内容：燃やすごみ、燃やさないごみ、プラスチック、資源の分別区分</p> <p>④期間：平成27年9月7日～9月29日のうち13日間</p> <p>(2) 検討状況</p> <p>①第6期一般廃棄物減量等推進審議会の平成27年3月「千代田区一般廃棄物処理基本計画策定に係る基本方針について(答申)」を踏まえ、方針実現のための施策展開の方向性について検討をしてきました。</p> <p>計画の検討にあたっては平成27年度は第6期一般廃棄物減量等推進審議会から2回意見をいただきました。</p> <p>②第6期千代田みらいくる会議の平成28年3月「第6期千代田みらいくる会議からの報告」提言趣旨を踏まえて、ごみ減量・リサイクルに取り組めるような新たな計画への反映作業を行ってきました。</p>						
	<p>事業実績を踏まえた課題と</p> <p>二十九年度予算への対応</p> <p>計画推進に向けての課題は、①実績の適切な把握と取り組みの効果の評価・検証方法の確立②ごみ処理と資源化のコストとのバランス③区民・事業者・行政等の連携・協働のための役割の分担と実践を着実に進めることが必要です。</p> <p>平成28年度中に計画策定予定のため事業は終了し、今後は計画の推進に取り組みます。</p>						
所管課 環境まちづくり部 千代田清掃事務所			決算参考書		204頁	H27予算の概要 131頁	

93 ごみ減量・リサイクル推進【拡充】

事業概要	目的	資源循環型都市をめざします					
	内容	ごみの減量や資源のリサイクルは、千代田区に住み、働く、全ての人々が協力しなければ達成できません。そのため区では、地域コミュニティの活性化にもつながる有価物集団回収の参加団体の増加や、小規模事業所の紙資源のリサイクル率の向上につながる「オフィス町内会」の活動内容の周知や入会促進を行います。					
	事業開始年度	平成28年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額			執行率	
	32,534,000円		23,046,263円			70.8%	
	コスト単位	区民1人あたり			(59,042人)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	390円	[63.4%]	225円	[36.6%]	615円	[100.0%]
	26年度	366円	[52.5%]	331円	[47.5%]	697円	[100.0%]
事業実績	○平成27年度実績						
	(1) 有価物集団回収の支援 町会やマンション等の自主団体を対象に新聞紙、段ボールなどの有価物の集団回収に対し、報奨金や作業用具を支給しました。						 <p>▲リユース食器</p>
	①参加団体数 102団体 (平成26年度 94団体)						
	(2) ちよだエコオフィス町内会 区内の中小事業所を対象にオフィス古紙の共同リサイクルを実施しています。廃棄物管理責任者講習会や立入調査等で周知しています。						 <p>▲分けちよ!</p>
	①参加事業所数 603事業所 (平成26年度 549事業所)						
	(3) リユース食器、分別ごみ容器等貸出 洗浄して繰り返し使用できるリユース食器やごみの分別がしやすい分別ごみ容器を無料で貸し出し、区内のイベント等で発生するごみの減量促進を図っています。						
	①リユース食器貸出利用件数 92件 貸出個数 47,810個 (平成26年度利用件数 110件 貸出個数 50,976個)						
	②分別ごみ容器等貸出団体 29団体 (平成26年度 17団体)						
	(4) 使用済小型家電回収 家庭の使用済み小型家電を専用回収ボックスで回収しています。						
	①回収量 1,623.6kg (平成26年度 1,395kg) ②設置か所 18か所						
(5) 区民へのごみの分別・排出方法や資源の有効利用の周知徹底を目的とした、ごみ分別アプリ「分けちよ！」(日本語版・外国語版)を導入しました。							
事業実績を踏まえた課題と 二十九年度予算への対応	資源循環型社会を形成していくためには、区民一人ひとりの取組みとともに、町会や中小事業者自らの積極的な取組みが不可欠です。 平成29年度は、平成28年度に引き続き、地域コミュニティの一層の活性化とともに、地域で取り組むことができるごみ減量とリサイクルを区がコーディネートしていきます。						

94 集積所に関わる調査・検討【新規】

事業概要	目的	資源循環型都市をめざします							
	内容	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、日本、東京の玄関口である千代田区にふさわしい、清潔感のあるまちづくりを進めるためにも、ごみの収集方法や集積所のあり方について効果的な対策を講じていく必要があります。							
	事業開始年度	平成27年度							
事業費・コスト	予算現額	3,490,000円		決算額	3,121,200円		執行率	89.4%	
	コスト単位	調査1件あたり			(1件)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)			
	27年度	3,121,200円	[79.0%]	828,832円	[21.0%]	3,950,032円		[100.0%]	
	26年度	—	—	—	—	—		—	
	事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 調査地域及び対象</p> <p>①調査地域 千代田区秋葉原地区</p> <p>②調査対象 (53集積所) (中央通り (26か所)、昭和通り (18か所)、外堀通り (9か所))</p> <p>(2) 調査期間及び時間、調査回数 平成27年11月30日～12月13日 (日曜日含む)</p> <p>①午前0時～午前2時の間 4回</p> <p>②午前5時～午前7時の間 12回</p> <p>③午後3時～午後7時の間 14回</p> <p>(3) 調査内容及び結果概要</p> <p>①区集積所等の状況調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集積所の多くが歩道上に設置されており、周辺の状況は販売店・飲食店・事業所がほとんどであった。 ・集積所等の周辺環境調査では、収集日前日からごみがある集積所が多かった。 <p>②民間集積所等の状況調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの多くは敷地内ではなく、歩道上に排出されており、区集積所と同じ場所に排出されているものも多い。 <p>(4) 事業者意識調査 (訪問調査) 等では、区集積所利用事業者では回収日前日夜間から排出している割合が4割近く、民間集積所利用では5割以上であった。また、集積所の美観については、汚いと感じている事業者が4割近かった。</p>							
二十九年度予算への対応	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、清潔感のあるまちづくりを進めるためにも、集積所の場所や利用者、管理方法などの整理が必要です。平成28年度は、今回の調査結果を踏まえ、集積所のあり方について、引き続き調査・検討を行っています。</p> <p>平成29年度は、販売店や飲食店が多数存在する地域について、集積所 (区及び民間事業者設置) の美観の維持と環境保全を推進する方法を検証していきます。</p>								
所管課	環境まちづくり部 千代田清掃事務所			決算参考書	204頁	H27予算の概要		131頁	